

# コロナ対策…

## 緊急事態宣言が継続へ(3月7日まで)… PCR検査の徹底、休業等への補償を



1月だけで692人感染…過去8ヶ月分が一気に増加  
陽性率も全都平均より高い7・2%であり対策の強化を

荒川区の感染者は、昨年4月1日現在で累計で2名でしたが、12月9日までの8カ月間で694名となりました。そのほぼ同じ数だけ今年1月の1ヶ月間で感染者が出たこととなります。

緊急事態宣言が1カ月延期となりましたが、区内でも感染拡大の恐れがあります。

大を抑えるために、検査と保護を必要とします。

荒川区の来年度予算・補正予算案には、残念ながら検査の拡大も新たな暮らしや営業の支援策はありません。

日本共産党区議団は、P

CR検査の拡充と感染者の保護、くらしと営業を支援し補償する対策を柱にした条例案、予算組み換え案などを検討しています。

具体的には、西日暮里駅前開発など大規模事業などを見直し、PCR検査を当面学校、保育園などの職員に定期実施、くらしの支援（就学援助対象拡大で負担軽減、介護保険料据置提案など）、区内事業者支援（事業継続支援制度の提案など）を検討しています。みなさんのご意見をお寄せください。

# 横山幸次

日本共産党荒川区議会議員団

区政報告  
ニュース

790

2021年2月7日  
発行 日本共産党区議団  
3802-4627  
fax 3806-9246  
arajcp@tcn-catv.ne.jp

横山区議事務所  
荒川区町屋5-3-5  
3895-0504  
Eメール: アドレス  
kouji.office@gmail.com

荒川区政の各種情報・話題など…横山幸次区議のホームページをご覧ください。

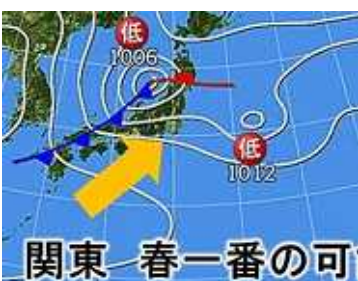
### 区が専用アプリで防災行政無線とスマホ連動へ専用タブレットを視覚・聴覚障害者などへ配布計画



2月1日の震災・災害特別委に荒川区地域防災計画実施推進計画修正案が報告されました。この中には、実現が待たれていた、「防災行政無線の戸別受信」の取り組みも報告されました。

区の説明では、防災行政無線の内容を音声、文字情報で受けることのできるスマートフォンアプリを使う方式にすることでした。また、聴力・視力障害者、65歳以上の非課税高齢者には、防災行政無線を受信できるタブレットを配布する事を考えているとのことでした。

区は、秋の台風シーズンまでには、配布したいとのことでした。アプリの配布は、その前にしたいとのこと。いずれにせよ早い実現が期待されます。



2月3日は、立春でした。いつもちょうど4日のはずですが、今年も節分も2月2日、1年365日ですが実際は、365・2422日です。その誤差を調整する必要があります。来年はまた2月3日が節分になります。今後はしばらくの間4年おきに2月2日が節分になります。まだ朝夕の寒さは堪えませんが、ともあれ、春の訪れを暦で知る一日でした。そんな折、我が家の鉢植えの白梅が今



年も何とか花を咲かせました。たったの三輪ですが、何の手入れもしないでほったらかしてありますが、夏の極暑にも冬の寒さにも耐えて頑張っています。なんとも愛おしくなるものです。来年も大丈夫かな。立春の翌日に「春一番」の予報。コロナ感染症の収束、政治にも春を願って…。 横山幸次

まづの話題あれこれ  
立春に合わせて我が家の鉢植えの白梅が咲きました  
春はもうすぐ…と言いたるところですがコロナ収束は…

お困りごとなど電話、ファックス、メールなどでお気軽にご相談下さい。  
裏面 来年度からの介護保険料値上げ問題など

### 定例法律相談会

3月1日(月)  
横山事務所  
18時～20時

弁護士と横山区議が相談をお受けします。生活相談は、随時受付しています。  
TEL&FAX 3895-0504  
不在時は、留守電へ、後で連絡します。  
区役所控室 3802-4627

# コロナ渦で暮らしの困難が広がる中 介護保険料の値上げ案…据置を求めます

第8期 介護保険料(案)

段階	課税状況	対象者	2020年度人数 (割合)	7期保険料月額【年額】	8期保険料月額【年額】	年間値上げ額
1段階	非課税世帯	・生活保護 ・本人年金収入等80万円以下 ・老齢福祉年金受給者	12192人(24.07%)	1,555円【18,658円】	1,685円【20,218円】	1,560円
2段階		・本人年金収入等80万円超 120万円以下	3983人(7.86%)	2,691円【32,292円】	2,916円【34,992円】	2,700円
3段階		・本人年金収入等120万円超	4102人(8.10%)	4,186円【50,232円】	4,536円【54,432円】	4,200円
4段階	課税世帯	・本人年金収入等80万円以下	4,913人(9.70%)	5,083円【60,996円】	5,508円【66,096円】	5,100円
5段階		・本人年金収入等80万円超	4,863人(9.60%)	5,980円【71,760円】	6,480円【77,760円】	6,000円
6段階		・合計所得金額125万円未満	6,804人(13.43%)	6,578円【78,936円】	7,128円【85,536円】	6,600円
7段階		・合計所得金額125万円以上 200万円未満	5,566人(10.99%)	7,774円【93,288円】	8,424円【101,088円】	7,800円
8段階		・合計所得金額200万円以上 350万円未満	4,477人(8.84%)	9,269円【111,228円】	10,044円【120,528円】	9,300円
9段階		・合計所得金額350万円以上 500万円未満	1,576人(3.11%)	11,063円【132,756円】	11,988円【143,856円】	11,100円
10段階		・合計所得金額500万円以上 750万円未満	950人(1.88%)	13,455円【161,460円】	14,580円【174,960円】	13,500円
11段階		合計所得金額750万円以上 1,000万円未満	382人(0.75%)	16,445円【197,340円】	17,820円【213,840円】	16,500円
12段階		合計所得金額1,000万円以上 1,500万円未満	359人(0.71%)	19,136円【19,136円】	20,736円【248,832円】	19,200円
13段階		・合計所得金額1,500万円以上 2,000万円未満	155人(0.31%)	19,734円【236,808円】	21,364円【256,698円】	19,800円
14段階		・合計所得金額2,000万円以上 3,000万円未満	158人(0.31%)	20,332円【243,984円】	22,032円【264,384円】	20,400円
15段階		・合計所得金額3,000万円以上	181人(0.35%)	20,930円【251,160円】	22,680円【272,160円】	21,000円
			合計50,661人			

区も「保険料の上昇に住民が耐えられない」と認識…  
コロナ禍での値上げ回避は、暮らしを守る地方自治体の責務

向こう3年間(2021~23年)の65歳以上の介護保険料が提案されました。

提案では、基準保険料115段階が月額5980円から6480円、月600円、年間6000円の値上げです。介護保険導入から20年間、改定期毎に連続して値上げが続き、制度開始時の基準保険料2,963円から

約2.2倍になってしまいました。区民への総負担増が2億8500万円におよびます。

介護保険料が「高すぎる」「これ以上の値上げは耐えられない」という声は、多くの高齢者と家族から聞かれます。

区も、同様の認識(左下囲み参照)を持っていくようです。しかし、今回の改定にあたって、

区は、介護保険準備基金12億円のうち半分の6億円を取り崩して値上げ幅を抑えています。

介護保険の基金からあと3億円を投入すれば、当面1年間の介護保険料の据え置くことができます。

コロナ渦で高齢者の暮らしの困難が広がり、しかも年金も削減されている中で、少なくとも保険料を据え置く決断が区に求められています。

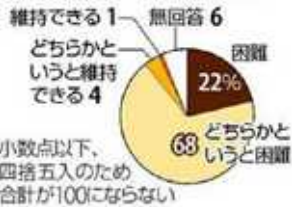


下グラフは、読売新聞が昨年1~3月に都道府県庁所在地、政令市、中核市、東京23区など106自治体に実施した調査結果。今後10年で介護保険制度維持が困難とした9割のうち「人材や事業者の不足」(74%)、「保険料の上昇に住民が耐えられない」(64%)、荒川区も「住民が耐えられない」と回答。

## 「介護保険、このままでは維持困難」9割(読売)

※2020年1月~3月、都道府県庁所在地、政令市、中核市、東京特別区の106自治体を対象に実施。回答は102自治体

介護保険制度が今後10年、  
現行のままで維持できるか



2040年に必要な介護サービス  
が受けられない「介護難民」が  
生じると思うか



## 日本だけ異常な賃下げ マイナス10.5%【1997→2019】

加えて最低賃金「引き上げ凍結」はコロナ危機さらに加速させる

OECD各国の名目賃金を消費者物価指数から実賃金にし、1997年の数値を100として各国の推移を見たもの



## 主要国で唯一賃下げの日本 「いつの間にか」てなく政財界主導

経団連の中西宏明会長は「日本の賃金水準がいつの間にか経済協力開発機構(OECD)の中で相当下位になっていく」と他人事のように語ったと報じられました(日経1/27付)。

日本の平均年収は、OECDで24位、安倍政権下で韓国に抜かれて史上最低順位になっていきます。

背景には、政財界主導の自由市場主義的政策によって低賃金・非正規労働を劇的に拡大したことが大きな要因です。

大企業の内部留保は3.3倍増。コロナ禍でも前年比9.7兆円増です。実質賃金はビクから72万円減。コロナ禍において賃上げはもとより、医療・生活補償に内部留保を回すべきです。

内部留保課税は、アメリカ、台湾、韓国ですでに実施されています。偏在した富の再分配は当然です。